



第 146 期 中間

2011年4月1日から2011年9月30日まで

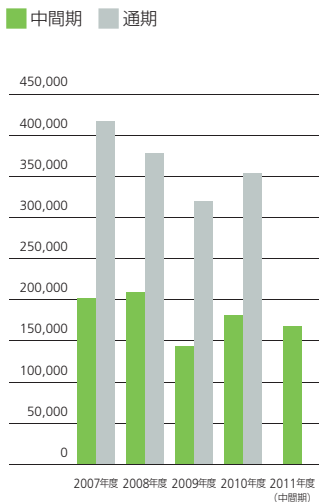


財務ハイライト(連結)

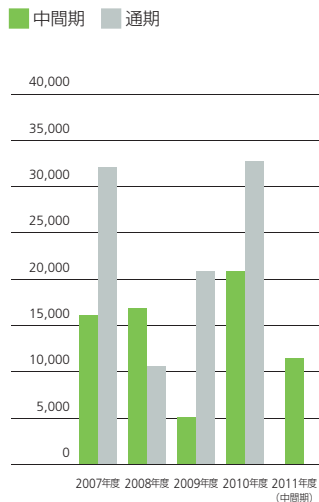
		第142期 (2007年度)	第143期 (2008年度)	第144期 (2009年度)	第145期 (2010年度)	第146期 (2011年度)
売上高(百万円)	中間期	201,454	209,201	143,684	180,902	168,225
	通期	416,989	377,979	320,243	353,684	
営業利益(百万円)	中間期	16,113	16,939	5,115	20,851	11,479
	通期	32,163	10,589	20,856	32,711	
経常利益(百万円)	中間期	14,834	16,736	4,735	19,779	11,718
	通期	27,864	8,214	19,993	31,561	
中間(当期)純利益(百万円)	中間期	6,866	8,877	2,129	7,747	5,765
	通期	13,675	1,296	11,069	16,802	
1株当たり中間(当期)純利益(円)	中間期	18.98	24.70	5.98	21.77	16.23
	通期	37.86	3.62	31.10	47.22	
1株当たり純資産(円)	中間期	620.94	594.95	552.26	578.18	599.10
	通期	593.54	530.43	579.18	596.06	
総資産(百万円)		515,617	445,911	428,376	411,071	400,442
純資産(百万円)		239,147	211,487	229,004	235,336	234,249
中間期末(期末)発行済株式総数(千株)		364,942	364,942	364,942	364,942	364,942

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

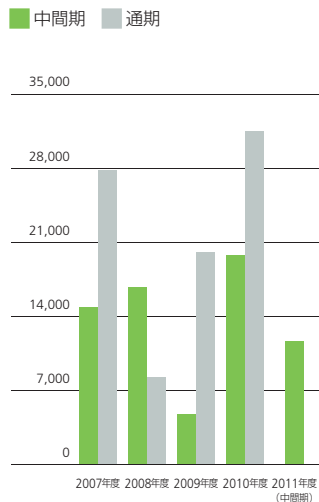
売上高(百万円)



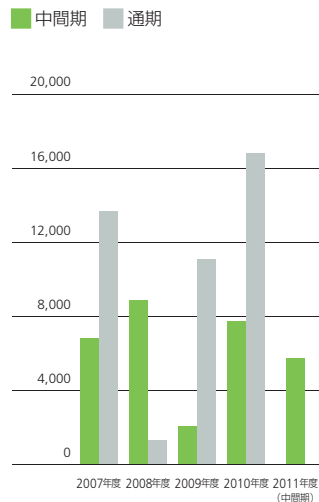
営業利益(百万円)



経常利益(百万円)



中間(当期)純利益(百万円)



● ● ● 株主の皆様へ

平素は当社の業務に関し格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は2011年10月1日に「ダイセル化学工業株式会社」から「株式会社ダイセル」へと社名変更いたしました。この社名変更は、当社が化学技術をベースにしながら、その枠にとらわれないで、「世界ナンバー1」と認められる強みのある事業群を持つ企業グループになることをめざす意思を示しております。今後もグループ一丸となって人や環境にやさしく安全な「モノづくり」の基盤を築き、求められる機能を具現化していく“The Best Solution”で広く社会の成長・発展に貢献してまいります。

ダイセルグループの第146期中間期の事業の概況につきまして次のとおりご報告申し上げます。

当中間期の市場環境と連結業績の概要

当中間期のわが国経済は、東日本大震災により景気全般が大きな影響を受けましたが、生産活動の回復が徐々に進み、持ち直しの動きが見えてきました。しかし、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念が継続し、円高も当中間期に入ってさらに進行するなど、予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当中間期の連結売上高は、販売数量の減少と円高により、1,682億25百万円(前年同期比7.0%減)となりました。利益面では、原燃料価格の上昇や販売数量減少に伴う設備稼働率の低下などにより、営業利益は114億79百万円(前年同期比44.9%減)、経常利益は117億18百万円(前年同期比40.8%減)、中間純利益は57億65百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

なお、特別損失として、災害による損失4億34百万円を計上しております。その主な内容は、東日本大震災により自動車エアバッグ用インフレーター事業が通常の操業度を著しく下回ったことに伴う期間中の固定費などです。

なお、中間配当につきましては、1株につき5円とすることに決定させていただいておりますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。

当期の見通し

今後のわが国経済は、急激な円高に加え、世界経済の不確実性と相まって、不透明で予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、中間期の業績と、円高や先行き不透明な経済情勢、原燃料価格の上昇などを踏まえ、売上高3,520億円、営業利益230億円、経常利益230億円、当期純利益135億円を予想しております。



今後の経営課題

当社グループは、メーカーとしての製品安全・品質確保および安全操業を変わらぬ最重要課題として取り組むとともに、本年度から2013年度までの3年間を計画期間とする中期計画「3D-I」の基本戦略である新規事業の創出、コア事業のさらなる強化、コスト競争力の強化、グローバルでの事業展開の拡大・強化などを着実に遂行しております。

また、喫緊の課題であります円高や原燃料価格上昇に対応した販売価格の是正、アジアを中心に伸長する需要に対応した拡販、生産革新・業務革新によるさらなる生産性の向上、事業基盤の強化などに取り組んでまいります。

さらには、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、環境安全経営の推進などへの取り組みにより、企業の社会的責任を果たしてまいりたく存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

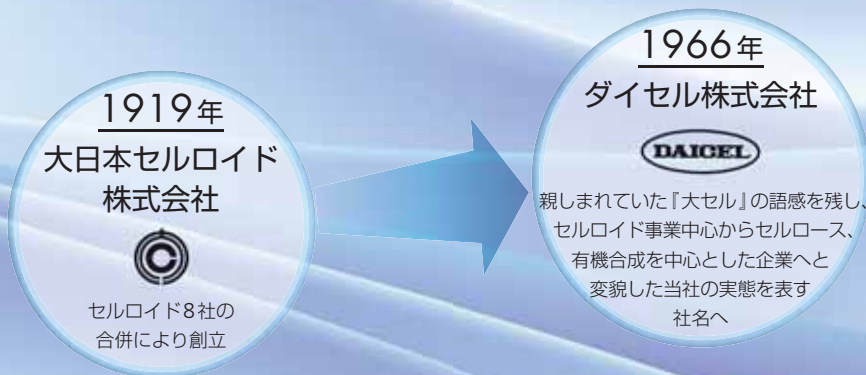
2011年12月
代表取締役社長

札場 操

10月1日 ダイセル化学工業株式会社から 株式会社ダイセルへ

当社はセルロース化学、有機合成化学、高分子化学、火薬工学をコア技術とした企業であり、「化学工業」を社名の一部としてまいりましたが、自動車エアバッグ用インフレーターに代表される組み立て加工型事業がコア事業に成長するなど事業の領域が化学工業の枠にとどまらなくなってきています。

この度の社名変更で、これからも化学をベースに、独自の技術・ノウハウで「化学工業」の枠を超えて発展していくという意思を社内外に示していくとともに、従来以上に全世界でグループ一丸となって、長期ビジョン『Grand Vision 2020』で掲げた社会や顧客のニーズを的確にとらえ、最良の解決策を創造・提供することで、「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業になる」ことに取り組み、真のグローバル企業への飛躍をめざしていきます。



大日本セルロイドの誕生

1919年、業界再編の先駆けとなった国内セルロイド会社8社の大合同により誕生した当社は、やがて世界一のセルロイド生産を誇るようになりました。

写真フィルム国産化

1928年に開始した純国産フィルムへ向けての事業を大成させるためには、製造面でも販売面でもセルロイドとは異なる取り組みが必要という考えから、写真フィルム事業を分離し、1934年に富士写真フィルム株式会社（現 富士フィルム株式会社）を設立しました。



石油化学事業へ進出

1961年には現在の大竹工場である大日本化成（株）を設立し、石油化学事業へ進出することとなりました。



ポリプラスチック（株）設立

石油化学の発展はプラスチックの発展でもありました。AS・ABS樹脂に続き、1964年にポリプラスチック（株）を合併で設立、ポリアセタールの製造を開始しました。



社名変更しました。

1979年

ダイセル化学工業株式会社



酢酸誘導品などの有機合成や、エンジニアリングプラスチックなどの高分子事業を拡大。より化学に軸足を置き、発展していく当社の姿勢を反映する社名へ

2011年

新社名 >>>

株式会社ダイセル



自動車エアバッグ用インフレーターを中心に、化学工業の枠を超えて事業領域を拡大・発展していく当社の強い意思を示す社名へ

C1化学へ

1977年に協同酢酸(株)を設立し、1980年にはメタノール法酢酸の製造を開始し、C1化学の具体化へと進んで行きました。



エアバッグ用インフレーター事業

1988年にはDSS(ダイセル・セイフティ・システムズ(株))を設立、化学会社としては特異な組立加工事業で、2006年には世界5極に製造拠点を配するようになりました。



統合生産センター完成

2000年には統合生産センターが完成、知的統合生産(ダイセル式生産方式)を開始しました。



化学遺産認定

2011年3月、当社が所有する「日本のセルロイド工業の発祥を示す建物および資料」が、化学と化学技術に関する貴重な歴史資料であるとして、公益社団法人日本化学会から「化学遺産」に認定されました。





グループシンボル

私たちの新しいグループシンボル

2011年10月1日の社名変更を機に、さらなるグループ一体感の醸成と企業グループとしてのプレゼンスアップを図るために、新たにダイセルグループとしてのシンボルマークを制定しました。



ダイセルブルーを基調にした新しいシンボルマークは、斜体の **DAICEL** で、積極性・スピード感を表し、赤で配色した3つの●●●で、モノづくりにこだわり続ける情熱、たゆまず革新に取り組み続ける強い意思、自社の領域にこだわらずに挑戦していくチャレンジ精神を表現しています。

D と **A** は、化学をベースに、独自の技術・ノウハウで「化学工業」の枠を超えて発展していく姿を表現しています。

ポリプラスチック

世界最大のポリアセタールサプライヤーへ向けて

2011年7月、ポリプラスチック(株)は、過去最大規模の投資となるポリアセタールポリマー重合設備の増強(9万トン/年)を決定しました。

今回の増強により同社のポリアセタールの供給能力は29万トン/年(2014年)となり、2014年の完成時点で世界需要の約3分の1を占める供給能力を有す“世界最大のポリアセタールサプライヤー”となります。

また同時に、中国市場におけるエンジニアリングプラスチックの供給体制強化を図るべく、台湾、中国でコンパウンド能力2万3,000トン/年を増強し、2013年の供給能力を14万1,000トン/年とすることも決定しました。



CPIカンパニー

世界初！繰り返し使用可能な新型カラムを上市

2011年4月、当社CPIカンパニーは、世界初となる繰り返し使用可能な中圧クロマトグラフィー用キラルカラム「CHIRALFLASH®」を上市しました。

光学異性体(キラル)*1の分取は、HPLC(高速液体クロマトグラフィー)法やSFC(超臨界流体クロマトグラフィー)法が中心でしたが、世界的に、化合物精製法としては簡易に分離精製可能な中圧クロマトグラフィー法が普及しています。

同方法で使用されるカラムは使い捨て仕様が非常に多く、今回上市した100回以上使用可能*2なエコタイプの「CHIRALFLASH®」の登場が、光学異性体(キラル)の入手をさらに容易にします。

- ※1 医薬品、農業、食品、香料などの開発に使用される有効成分と使用されない無効成分が、鏡体の関係にある分子構造を有す化合物。
- ※2 試料の純度にもよります。



ダイセン・メンブレン・システムズ

「Eミズシャワー」が節電対策で活躍

今夏は電力需給が逼迫し、これまで以上に節電対策に力を入れる企業が増加しました。その中で、ダイセン・メンブレン・システムズ(株)が販売する、室外機散水システム「Eミズシャワー」が空調設備の電力消費量を削減に活躍しました。

本製品は、空調設備などの室外機に逆浸透膜(RO膜)処理水*を散水する装置で、打ち水効果により熱交換器の効率を高めることで、空調の電力消費量を約10%削減できます。

今年度は主力の工場向けに加え、オフィスや学校向けなどへの販売を伸ばすことで昨年度の約4倍の販売を見込んでおり、節電対策として今後もさらなる需要拡大が期待できます。

- ※ 水道水に含まれるカルシウムなどの硬度成分を除去した水で、室外機のアルミフィンなどへのスケールの付着を防ぎ、熱交換効率の低下とフィンの腐食防止が図れます。



ダイセル

自己株式の取得を実施

当社は、8月25日の取締役会で株式総数400万株(上限)、取得価額総額20億円(上限)の自己株式取得を決議し、9月15日までに株式総数の上限である400万株、約18億円の自己株式取得を実施しました。今回取得した株式総数は発行済株式総数(自己株式を除く)の1.12%にあたります。

今年度より開始した中期計画『3D-I』では、株主還元性向*30%を目標としており、自己株式取得についても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施することを基本方針としております。今後も連結業績を考慮した安定的かつ継続的な株主還元、より強固な収益基盤を確立するための内部留保を総合的・長期的に勘案して、バランスのとれた利益配分をめざしてまいります。

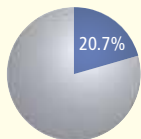
- ※ 株主還元性向=(配当額+自己株式取得額)÷連結純利益



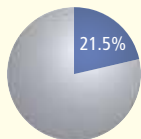
セグメント別事業概況

セルロース事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



酢酸セルロースは、主に液晶表示向けフィルム用途の需要が、液晶パネルの流通在庫調整の影響を受け、売上高は減少いたしました。

たばこフィルター用トウは、海外向けの販売は好調に推移しましたが、2010年10月の国内たばこ増税や円高の影響を受け、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、348億44百万円(前年同期比13.6%減)、営業利益は、円高や原燃料価格の高騰などにより、33億83百万円(前年同期比56.1%減)となりました。

有機合成事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



主力製品の酢酸は、主要用途である高純度テレフタル酸(PTA)向けを中心に需要が堅調に推移しましたが、当社姫路製造所網干工場の2年に1度の定期修繕を実施したことが影響し、売上高は減少いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、酢酸エチルの販売が好調に推移したこともあり、売上高は増加いたしました。

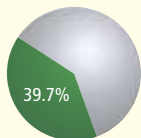
カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、アジア向けの需要が堅調に推移しましたが、電子材料市場の調整や円高の影響を受けたこともあり、売上高は微減となりました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル(光学活性体)事業は、中国、インドを始めとした海外向けのカラム販売が総じて好調を継続し、売上高は増加いたしました。

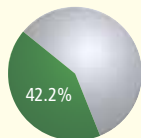
当部門の売上高は、400億87百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は、原燃料価格の高騰などにより、35億18百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

合成樹脂事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチックは、12月決算会社である連結子会社ポリプラスチック(株)及びその子会社群が事業を行っております。当第2四半期累計期間にあたる2011年1~6月においては、国内を中心に震災の影響を大きく受け、売上高は減少いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、自動車向けなどで震災の影響を受けましたが、一部製品での復興需要もあり、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、国内の食品向け需要が低迷しましたが、一部フィルム製品に震災特需があり、売上高は横這いとなりました。

当部門の売上高は、666億77百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は、円高や原燃料価格の高騰などにより、66億27百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

火工品事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



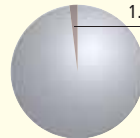
自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生器)及びシートベルト・プリテンショナー用ガス発生器(PGG)は、第2四半期に入り自動車生産の回復に伴い販売数量は持ち直しましたが、第1四半期の震災による影響が大きく、売上高は減少いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、防衛省による調達数量の増加により、売上高は増加いたしました。

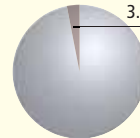
当部門の売上高は、235億80百万円(前年同期比13.5%減)、営業利益は、震災による販売数量の減少に伴う設備稼働率の低下などが影響し、17億4百万円(前年同期比50.3%減)となりました。

その他部門

売上高構成比



営業利益構成比



水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、透析用装置や空調機などの室外機用散水装置が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

その他、運輸倉庫業などの売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、30億35百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は、4億77百万円(前年同期比35.4%減)となりました。



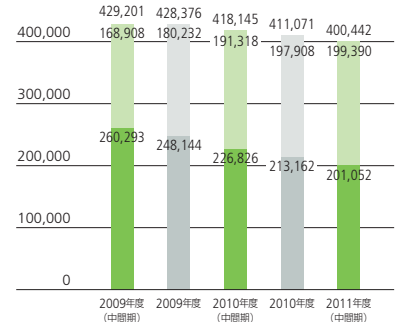
中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

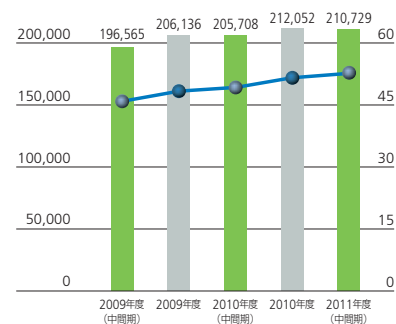
(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 2010年9月30日現在	当中間期 2011年9月30日現在	前 期 2011年3月31日現在
資産の部			
流動資産	191,318	199,390	197,908
現金及び預金	31,037	36,666	34,140
受取手形及び売掛金	71,822	67,456	70,628
たな卸資産	67,479	75,270	70,503
その他	21,026	20,072	22,693
貸倒引当金	△48	△76	△56
固定資産	226,826	201,052	213,162
有形固定資産	162,752	141,729	150,689
無形固定資産	3,160	2,447	2,799
投資その他の資産	60,912	56,875	59,673
資産合計	418,145	400,442	411,071
負債の部			
流動負債	91,989	90,089	90,745
支払手形及び買掛金	43,800	46,058	44,991
短期借入金(含む1年内返済予定の長期借入金)	29,284	25,098	22,621
その他	18,904	18,932	23,132
固定負債	96,573	76,103	84,988
社債	30,000	30,000	30,000
長期借入金	48,199	33,213	41,592
その他	18,373	12,890	13,396
負債合計	188,563	166,193	175,734
純資産の部			
株主資本	199,857	210,399	207,472
資本金	36,275	36,275	36,275
資本剰余金	31,579	31,579	31,579
利益剰余金	136,181	148,555	143,813
自己株式	△4,178	△6,010	△4,195
その他の包括利益累計額	5,851	330	4,579
少数株主持分	23,873	23,519	23,284
純資産合計	229,581	234,249	235,336
負債純資産合計	418,145	400,442	411,071

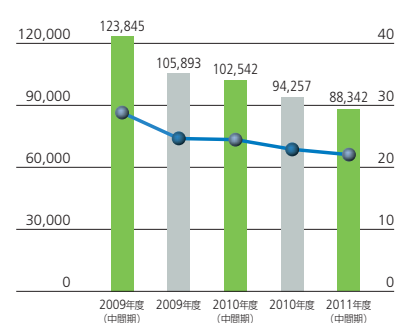
流動資産(百万円) 中間期 通期
固定資産(百万円) 中間期 通期
500,000



自己資本(百万円)左軸 中間期 通期
自己資本比率(%)右軸 中間期 通期
250,000 75



有利子負債(百万円)左軸 中間期 通期
総資産有利子負債比率(%)右軸 中間期 通期
150,000 50



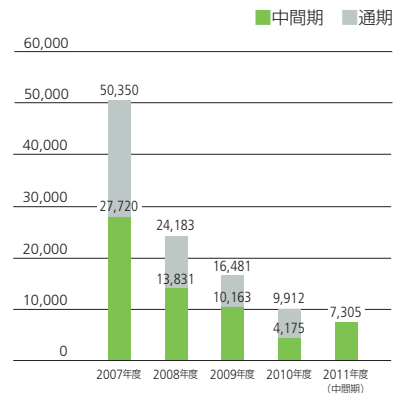
中間連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

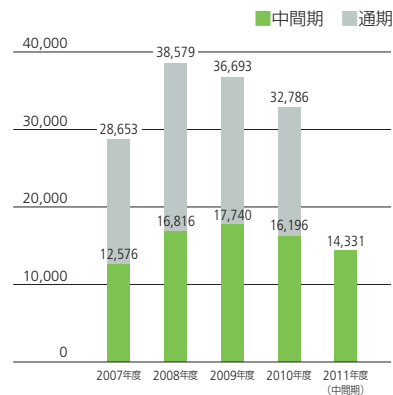
	前中間期 自2010年4月1日 至2010年9月30日	当中間期 自2011年4月1日 至2011年9月30日	前 期 自2010年4月1日 至2011年3月31日
売上高	180,902	168,225	353,684
売上原価	134,817	131,806	269,791
売上総利益	46,085	36,418	83,893
販売費及び一般管理費	25,233	24,939	51,182
営業利益	20,851	11,479	32,711
営業外収益	1,699	2,232	3,161
営業外費用	2,771	1,992	4,311
経常利益	19,779	11,718	31,561
特別利益	387	1,245	484
特別損失	1,482	2,167	2,334
税金等調整前中間(当期)純利益	18,685	10,797	29,712
法人税、住民税及び事業税	3,412	2,666	7,144
過年度法人税等	1,540	—	1,540
法人税等調整額	3,522	699	△1,870
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	10,209	7,431	22,898
少数株主利益	2,462	1,666	6,095
中間(当期)純利益	7,747	5,765	16,802
設備投資額	4,175	7,305	9,912
減価償却費	16,196	14,331	32,786
研究開発費	5,781	6,451	11,970
従業員数(人)	7,749	7,859	7,747
従業員1人当たり売上高	46	43	45

(注) 1. 従業員1人当たり売上高は、期中平均従業員数により算出しております。
2. 中間期における従業員1人当たり売上高は、年ベースに換算して表示しております。

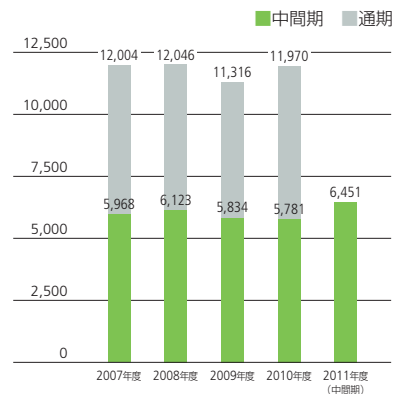
設備投資額(百万円)



減価償却費(百万円)



研究開発費(百万円)





中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期	当中間期	前 期
	自2010年4月 1日 至2010年9月30日	自2011年4月 1日 至2011年9月30日	自2010年4月 1日 至2011年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,377	18,907	53,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,947	△1,947	△20,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,951	△11,695	△28,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△850	△101	△1,520
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	8,627	5,162	3,595
現金及び現金同等物の期首残高	30,128	33,724	30,128
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	156	—
連結子会社の決算期変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	—	△183	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,755	38,859	33,724

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期	当中間期	前 期
	自2010年4月 1日 至2010年9月30日	自2011年4月 1日 至2011年9月30日	自2010年4月 1日 至2011年3月31日
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	10,209	7,431	22,898
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△4,594	△3,730	△4,399
繰延ヘッジ損益	△30	13	33
為替換算調整勘定	△1,433	△986	△3,277
持分法適用会社に対する持分相当額	△151	72	△329
その他の包括利益合計	△6,210	△4,630	△7,973
中間(当期)包括利益	3,998	2,800	14,925
(内訳)			
親会社株主に係る中間(当期)包括利益	1,781	1,095	9,565
少数株主に係る中間(当期)包括利益	2,216	1,705	5,359



会社概要 (2011年9月30日現在) ※商号、英文商号は2011年10月1日現在

商 号： 株式会社ダイセル

英文商号： Daicel Corporation

大阪本社： 〒530-0001
大阪市北区梅田3-4-5(毎日インテシオ)
Tel.(06)6342-6111

東京本社： 〒108-8230
東京都港区港南2-18-1(JR品川イーストビル)
Tel.(03)6711-8111

設 立： 1919年9月8日

資 本 金： 362億7,544万89円

従業員数： 連結：7,859名 単独：2,007名

役 員：

取締役

代表取締役会長 小川 大介
代表取締役社長 札幌 操*
代表取締役 八浪 哲二*
取締役 片桐 一郎*
取締役 島 幸治*
取締役 小河 義美*
取締役 古森 重隆
取締役 岡田 明重
取締役 三浦 勇一

* 執行役員兼務者

監査役

常勤監査役 佐藤 和夫
常勤監査役 大屋 均
監査役 岡本 園衛
監査役 森口 悦克

執行役員

社長執行役員 札幌 操
専務執行役員 八浪 哲二
常務執行役員 片桐 一郎
常務執行役員 島 幸治
常務執行役員 宮崎 鉄三
常務執行役員 熊野 修三郎
常務執行役員 福田 真澄
常務執行役員 宗 正幸
執行役員 小河 義美
執行役員 島田 光治
執行役員 岩井 保範
執行役員 井口 友二
執行役員 西村 久雄
執行役員 白子 直秀



URL:<http://www.daicel.com>

ホームページをご活用ください。

ダイセルグループでは、ホームページをステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールの一つとして位置付け、決算短信等の最新の会社情報を掲載しています。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう、工夫を加え、掲載情報の一層の充実を図ってまいります。



株式情報 (2011年9月30日現在)

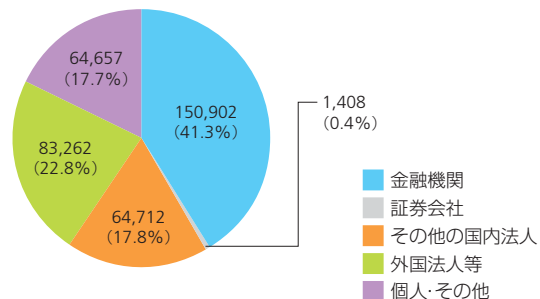
株式の状況： 発行可能株式総数 1,450,000,000株
 発行済株式総数 364,942,682株
 株主数 18,915名

大株主：

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,260	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,018	6.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	19,170	5.44
日本生命保険相互会社	18,813	5.34
富士フイルム株式会社	17,271	4.91
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.26
三井住友海上火災保険株式会社	9,003	2.55
三井物産株式会社	7,560	2.14
株式会社三井住友銀行	7,096	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.84

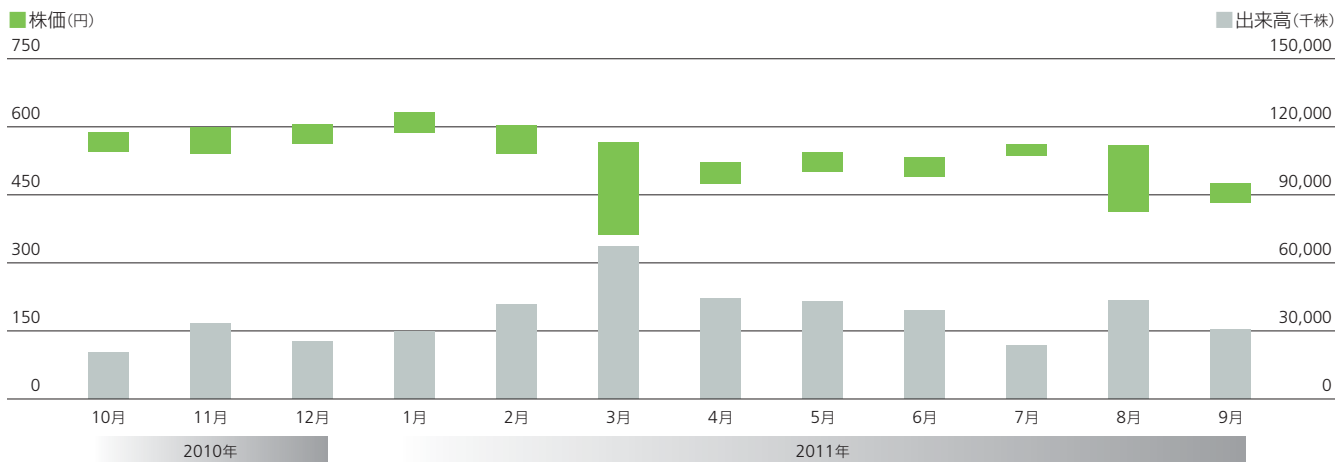
(注)出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況(千株)



(注)自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

株価(高値・安値)および株式売買高の推移



(注)株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。



株式事務のご案内

事業年度：毎年4月1日より翌年3月31日まで

定時株主総会：6月中

同総会権利行使

株主確定日：3月31日

株主配当金支払

株主確定日：3月31日

中間配当金支払

株主確定日：9月30日

株主名簿管理人：東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先：〒168-0063

(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部

電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

単元株式数：1,000株

上場証券取引所：東京、大阪

公告方法：電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部

電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。



ホームページURL: <http://www.daicel.com>



環境に配慮した植物油インキ
を使用しています。